

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 — URL <http://www.kppc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 薄 仁 TEL (03) 3542-4165
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	177,975	△8.2	605	△44.3	766	△51.5	861	△14.0
28年3月期第2四半期	193,888	5.2	1,086	29.7	1,579	51.1	1,001	30.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △245百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 1,131百万円 (83.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	12 94	—
28年3月期第2四半期	15 4	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	171,561	40,186	23.4	602.15
28年3月期	184,927	40,969	22.1	613.78

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 40,095百万円 28年3月期 40,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	354,000	△9.2	1,400	△7.7	1,500	△19.1	1,000	△17.7	15.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	67,027,406株	28年3月期	67,027,406株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	439,297株	28年3月期	439,243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	66,588,148株	28年3月期2Q	66,588,652株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、円高に伴う輸出の不振が重石となり、企業活動に力強さは見られませんでした。また、個人消費は低迷していますが、雇用環境の改善に伴い実質賃金は継続的に上昇しており、全体として緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済をみると、米国では設備投資が減速し、生産性が低迷していますが、雇用環境の改善が個人消費の堅調な伸びを支えており、経済は緩やかな拡大基調にあります。利上げ環境も整いつつあり、12月のFOMC（連邦公開市場委員会）の政策金利に関する判断が注目されます。欧州では、英国のEU離脱問題やテロの脅威、難民問題などの懸念材料はありますが、雇用環境の持続的な改善を背景として個人消費が堅調に推移しており、経済は緩やかな回復が継続しています。また、中国は、地方政府の債務や過剰生産能力などの問題を抱えており、投資の減速感は強まっていますが、生産や消費は緩やかな増加傾向にあります。新興国においては、オリンピック・パラリンピックを開催したブラジルは、GDPのマイナス成長が続くなど経済が低迷しています。

国内紙パルプ業界では、少子高齢化・人口減少、ICT化による電子媒体の普及といった要因により、紙は前年割れが続いています。板紙では、悪天候が青果物の出荷に大きな影響を与えましたが、猛暑により飲料関連が好調であり、前年比ほぼ横ばいとなりました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,779億75百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益6億5百万円（前年同期比44.3%減）、経常利益7億66百万円（前年同期比51.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億61百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、需要構造の変化により印刷用紙の販売が減少する中、コピー用紙が好調であったため、販売数量はほぼ横ばいで推移しました。しかし、需要が首都圏に集中する傾向が続き、地方における需要が減少したことなどから、販売金額は前年割れとなりました。また、板紙は猛暑により飲料関係は好調でしたが、主な輸出先であるアジアや北米向けが不振となったことから、販売数量・金額ともに減少となりました。一方、古紙は天候不順による発生減少の影響もあり、販売金額が減少しております。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.3%減の1,517億76百万円となり、営業利益は23.0%減の17億8百万円となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

米国では、段ボール原紙等の輸入販売は比較的堅調だったものの、輸出が伸びず、全体としては低調に推移しました。東南アジアでは、多くの品種で供給過多に伴う価格下落に見舞われ、売上は伸び悩みました。東アジアにおいては、全般的な需要の低迷を受け、香港は紙を中心に売上が減少し、また、中国においても事業構造改革に伴う得意先の選別などにより、大幅に売上が減少しました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比26.5%減の254億21百万円、営業損失は1億66百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、引き続き館内増床や拡張移転などの需要は底堅く、平均空室率は全国的に低下傾向にあります。一方、平均賃料は東京地区で小幅な上昇が続いておりますが、その他の地区ではほぼ横ばいの推移となっております。

このような状況下、当社グループの不動産賃貸事業は、一部所有不動産の売却による減収要因があったものの、主力物件である「K P P 八重洲ビル」が満室稼働を維持していることや大阪・名古屋のテナントビルにおいてもほぼ満室稼働となったことから、賃料収入は増収となりました。この結果、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.1%増の7億77百万円、営業利益は19.4%増の3億42百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は1,715億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ133億66百万円減少しました。負債は1,313億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億84百万円減少しました。また、純資産は401億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億82百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.1%から23.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、第2四半期までの実績及び足元の紙・板紙需要の動向並びに主要通貨である米ドルの為替レートが想定を上回る円高となっていること等を総合的に判断し、平成28年5月13日公表の予想から変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,504	3,611
受取手形及び売掛金	108,051	97,328
電子記録債権	8,896	8,205
商品	15,675	14,552
その他	3,534	2,949
貸倒引当金	△2,285	△1,951
流動資産合計	136,377	124,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,982	5,600
土地	15,935	15,770
その他(純額)	322	292
有形固定資産合計	22,240	21,664
無形固定資産		
のれん	957	899
その他	749	903
無形固定資産合計	1,706	1,802
投資その他の資産		
投資有価証券	22,689	21,522
退職給付に係る資産	207	221
その他	1,996	1,925
貸倒引当金	△290	△272
投資その他の資産合計	24,603	23,397
固定資産合計	48,550	46,864
資産合計	184,927	171,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,480	76,202
電子記録債務	2,859	2,940
短期借入金	37,668	33,596
コマーシャル・ペーパー	3,000	1,000
未払法人税等	418	608
引当金	821	847
その他	4,041	4,046
流動負債合計	127,290	119,242
固定負債		
長期借入金	10,149	6,072
退職給付に係る負債	850	870
引当金	238	221
その他	5,430	4,967
固定負債合計	16,668	12,131
負債合計	143,958	131,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	24,966	25,294
自己株式	△153	△153
株主資本合計	35,925	36,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,636	3,381
繰延ヘッジ損益	△42	△13
為替換算調整勘定	1,383	494
退職給付に係る調整累計額	△33	△22
その他の包括利益累計額合計	4,944	3,840
非支配株主持分	98	91
純資産合計	40,969	40,186
負債純資産合計	184,927	171,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	193,888	177,975
売上原価	183,035	167,942
売上総利益	10,852	10,032
販売費及び一般管理費	9,766	9,427
営業利益	1,086	605
営業外収益		
受取利息	226	220
受取配当金	220	216
負ののれん償却額	139	-
その他	341	129
営業外収益合計	927	566
営業外費用		
支払利息	294	231
為替差損	34	38
売上債権売却損	18	15
持分法による投資損失	49	86
その他	36	32
営業外費用合計	434	404
経常利益	1,579	766
特別利益		
固定資産売却益	2	120
投資有価証券売却益	15	480
その他	12	0
特別利益合計	30	601
特別損失		
減損損失	50	-
投資有価証券売却損	-	1
その他	3	1
特別損失合計	53	2
税金等調整前四半期純利益	1,556	1,365
法人税、住民税及び事業税	446	594
法人税等調整額	106	△90
法人税等合計	552	503
四半期純利益	1,003	861
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001	861

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,003	861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	△254
繰延ヘッジ損益	△34	28
為替換算調整勘定	△16	△171
退職給付に係る調整額	△13	11
持分法適用会社に対する持分相当額	65	△721
その他の包括利益合計	128	△1,107
四半期包括利益	1,131	△245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,129	△242
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	158,548	34,570	768	193,888	-	193,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,781	28	6	4,815	△4,815	-
計	163,330	34,598	774	198,704	△4,815	193,888
セグメント利益又は損失(△)	2,219	△52	287	2,454	△1,367	1,086

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,367百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び全社費用△1,368百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内拠点紙パルプ等卸売」セグメントにおいて、岡山紙業株式会社より事業を譲り受けたことに伴いのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては523百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	国内拠点紙パルプ等卸売	海外拠点紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,776	25,421	777	177,975	-	177,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,262	148	3	3,414	△3,414	-
計	155,038	25,569	781	181,389	△3,414	177,975
セグメント利益又は損失(△)	1,708	△166	342	1,884	△1,279	605

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,279百万円は、セグメント間取引消去7百万円及び全社費用△1,287百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。